

市政を

平成28年度の施政方針、予算編成方針、教育方針全般を問う



みらいネットワーク 青山 秀雄 議員

質問 これまでの市政運営で力をいれてきた施策とその結果について問う。
市長 市職員の協力のもと、歳入及び歳出の適正化に努め、まちづくりを進められたいと考えている。
質問 先人の努力で憲法が制定され、国民に定着し、我が国の平和が築かれてきたと考えるが所見は。
市長 憲法と日米安保体制のもとで平和と独立を確保

とした施策とするべきでは。
市長 ワークショップやパブリックコメント等も踏まえ、昭島らしさを前面に打ち出した総合戦略が策定できたと考えている。
質問 地域特性を生かして人の流れを呼び込み、人口減少の抑制に努めるとのことだが、具体的な内容は。
市長 都市基盤の整備やあきしまの水ブランド構築・推進事業等と合わせ、積極的かつ戦略的な広報活動を展開する中で魅力あるまちづくりを進めていく。
質問 CV・22オスプレイの横田基地配備について、国に白紙撤回を求めたい。
市長 安全保障や防衛問題は、地方自治体の長として判断する立場にないが、配備によって周辺環境への著しい影響が生じないよう、引き続き尽力していきたい。
質問 保育所の待機児童をどのように解消するのか。
市長 定員の弾力的運用や地域型保育施設の活用も含め、平成31年度には待機児童が解消するよう努める。
質問 高齢者の施策について、①介護保険の新総合事業は、市が事業者と連携し責任を持って運営すべき。
市長 ①効果的・効率的なサービスの提供体制が確保されるよう準備を進める。
教育長 ②高齢者の方のセンター利用のきつかけづくりとして、どのような手法が効果的であるか検討する。
質問 障害者(児)の緊急時ショートステイの拡充を。
市長 ①接受国通報があつたことは、配備されるものと受け止めざるを得ないが、引き続き、周辺環境への著しい影響が生じないよう力をつくしたい。②日米安全保障条約に基づいての提供運用であり、日本の平和と安全に大きな役割を果たしてきたと認識している。
質問 戦争法である平和安全法制による施策の所見は。
市長 日本国憲法のもとで、専守防衛に徹する等の基本理念に従い安全保障施策を進めていると理解している。
質問 市政運営における基本的な考え方は。
市長 日本国憲法等の規定に基づき、市民の生命と財産を守り、福祉の増進を図っていくことである。

(2面下段より)
 とについて、市の考えは。
答弁 不調を来さないため、繰り入れを減らすような職場づくりの大切さは認識しており、今後も十分に対応していきたい。
日本共産党昭島市議員団
質問 市内商店街の活性化を図ることだが、①相談事業はどのような形で行っているのか。②買い物をする際の駐車場がないなど、商店街の方々の声がある。反映させていくべき。
答弁 ①創業ワンストップ窓口相談事業で相談に対応している。②商店街でお客さんが減少している現状は認識している。経営者の声を聞くことは重要な点であり、今後も行っていく。
質問 介護保険制度で要支援1・2の訪問・通所介護が除外され地域支援事業に移行しつつあるが、市として地域支援事業の考え方は。
答弁 先進市の取り組みを参考にし、市内事業所、地域包括支援センター、地域福祉ネットワーク等と情報交換をしながら検討する。
質問 国民健康保険特別会計について、①被保険者が減っている中、保険料が平均12.5%上がる理由は。②平成24年度から27年度まで、毎年一般会計からの繰り入れが減っている理由は。③市民の生活状況を考えると、値上げを中止すべきでは。
答弁 ①1人当たりの医療費の増、加入者の減、広域化による税率の明示などを踏まえ、安定的な運営をしていくため。②一般会計から多額の赤字繰り入れを続けているが、繰り入れを減らすよう努めている。③赤字繰り入れをしなければ対応できない状況であり、中止は困難。
質問 教育委員会と1つの教職員組合との交渉が27年度は6か月間行われなかったと聞かされたが、①理由は。②26年度の交渉回数。
答弁 ①日程の調整等がつかなかったため。②27年度は6か月間行われなかったと同じく2回行っている。
質問 横田基地問題について、CV・22オスプレイに限り、市街地上空での飛行訓練を全面的に中止するよう引き続き要請していく。
答弁 基地対策特別委員会との共同要請でも市街地上空の飛行訓練を実施しないことを要請しており、CV・22が配備されても基本的な市の立場に変更はない。

現状でも高い国民健康保険税 4月からの引き上げは中止を



日本共産党昭島市議員団 佐藤 文子 議員

質問 市政運営は、市民の暮らしの実態を捉えて行うべきである。市民の生活実態をどう認識しているのか。
市長 景気回復の確かな実感がなかなか得られない状況にあり、中小企業も含め厳しい現状と認識している。
質問 不安定な雇用ではな

く、正社員を増やすような雇用対策を国に要求すべき。
市長 雇用情勢は、好調であり、国の「正社員転換・待遇改善実現プラン」の発表もあり要請の考えはない。
質問 日銀のマイナス金利導入は、「万策尽きた」と、国民は受け止めている。アベノミクスについて所見は。
市長 新三本の矢の施策により、国民が実感を伴う景気回復を期待している。
質問 昭島市総合戦略について、①地域の持続可能性は、そこで住み続けられるかどうかである。所見は。
市長 ①雇用環境の確保や子育て支援等に取り組み、就・住環境の確保により定住意欲を高めていく。②推進に当たっては、市民の参画により、取り組んでいく。
質問 子どもの貧困の深刻化についての所見は。
市長 深刻な状態にあると考えており、生活保護、医療費助成、手当の支給等の各種の施策を行っている。

質問 保育所の待機児童をどのように解消するのか。
市長 定員の弾力的運用や地域型保育施設の活用も含め、平成31年度には待機児童が解消するよう努める。
質問 高齢者の施策について、①介護保険の新総合事業は、市が事業者と連携し責任を持って運営すべき。
市長 ①効果的・効率的なサービスの提供体制が確保されるよう準備を進める。
教育長 ②高齢者の方のセンター利用のきつかけづくりとして、どのような手法が効果的であるか検討する。
質問 障害者(児)の緊急時ショートステイの拡充を。
市長 ①接受国通報があつたことは、配備されるものと受け止めざるを得ないが、引き続き、周辺環境への著しい影響が生じないよう力をつくしたい。②日米安全保障条約に基づいての提供運用であり、日本の平和と安全に大きな役割を果たしてきたと認識している。
質問 戦争法である平和安全法制による施策の所見は。
市長 日本国憲法のもとで、専守防衛に徹する等の基本理念に従い安全保障施策を進めていると理解している。
質問 市政運営における基本的な考え方は。
市長 日本国憲法等の規定に基づき、市民の生命と財産を守り、福祉の増進を図っていくことである。

ら多額の赤字繰り入れを続けているが、繰り入れを減らすよう努めている。③赤字繰り入れをしなければ対応できない状況であり、中止は困難。
質問 教育委員会と1つの教職員組合との交渉が27年度は6か月間行われなかったと聞かされたが、①理由は。②26年度の交渉回数。
答弁 ①日程の調整等がつかなかったため。②27年度は6か月間行われなかったと同じく2回行っている。
質問 横田基地問題について、CV・22オスプレイに限り、市街地上空での飛行訓練を全面的に中止するよう引き続き要請していく。
答弁 基地対策特別委員会との共同要請でも市街地上空の飛行訓練を実施しないことを要請しており、CV・22が配備されても基本的な市の立場に変更はない。

無 会 派